

平成 9 年商業統計調査結果

平成 9 年 6 月 1 日現在で実施された平成 9 年商業統計調査(通商産業省所管指定統計第 23 号)結果のうち、北九州市に係るものを取りまとめたものである。

概況

平成 9 年商業統計調査(通商産業省所管指定統計第 23 号)結果にみる本市の商業は、平成 9 年 6 月 1 日現在で商店数 17,570 店、従業者数 106,955 人、年間商品販売額 3 兆 9,588 億円となっている。

これを、前回調査(平成 6 年 7 月 1 日)と比べると、商店数は 983 店(5.3%)の減少、従業者数は 14 人(0.0%)の増加、年間商品販売額は 2,446 億円(6.6%)の増加となった。

また、卸売・小売業別の構成を見ると、商店数は卸売業 19.6%、小売業 80.4%、従業者数は卸売業 32.3%、小売業 67.7%、年間商品販売額は卸売業 67.1%、小売業 32.9%となっている。

第 1 - 1 表商店数、従業者数及び年間商品販売額の推移

(単位:金額百万円,面積㎡)

産業分類	63 年	3 年	6 年			9 年		
	実数	実数	実数	構成比(%)	増減率(%) 9/6	実数	構成比(%)	増減率(%) 9/6
商店数								
合計	19,876	20,166	18,553	...	8.0	17,570	...	5.3
卸売業	3,746	4,076	3,727	20.1	8.6	3,438	19.6	7.8
小売業	16,127	16,090	14,826	79.9	7.9	14,132	80.4	4.7
従業者数								
合計	100,840	104,337	106,941	...	2.5	106,955	...	0.0
卸売業	32,700	35,534	35,488	33.2	0.1	34,537	32.3	2.7
小売業	68,107	68,803	71,453	66.8	3.9	72,418	67.7	1.4
年間商品販売額								
合計	3,002,352	3,751,040	3,714,206	...	1.0	3,958,765	...	6.6
卸売業	2,018,547	2,539,502	2,475,858	66.7	2.5	2,657,036	67.1	7.3
小売業	983,805	1,211,538	1,238,348	33.3	2.2	1,301,729	32.9	5.1
商品手持額								
合計	180,050	219,221	219,688	...	0.2	243,163	...	10.7
卸売業	85,891	101,532	97,931	44.6	3.5	105,535	43.4	7.8
小売業	94,159	117,689	121,757	55.4	3.5	137,628	56.6	13.0
売場面積								
小売業	950,226	1,086,330	1,249,631	...	15.0	1,273,935	...	1.9

注:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成 3 年調査結果を組み替えたのでそれ以前の数値とは連続しない。

1 商店数

平成9年6月1日現在で、北九州市の卸売業及び小売業の商店数は17,570店である。平成6年調査では前回と比べて減少していたが、今回調査も前回と比べて983店(5.3%)減少した。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は3,438店で前回調査に比べ289店(7.8%)、小売業は14,132店で同694店(4.7%)といずれも減少した。

(1) 業種別商店数

商店数を産業分類中分類別にみると、卸売業では建築材料・鉱物・金属材料等卸売業が959店で最も多く卸売業の27.9%を占める。次いで機械器具卸売業904店(構成比26.3%)、飲食料品卸売業717店(同20.9%)と続いている。前回調査からの推移をみると、各種商品卸売業を除く全ての業種で減少している。

小売業では、飲食料品小売業が5,667店で最も多く小売業の40.1%を占めている。次いでその他の小売業4,485店(構成比31.7%)、織物・衣服・身の回り品小売業2,070店(同14.6%)と続き、これらの3業種で小売業の86.5%を占めている。前回調査からの推移をみると、自動車・自転車小売業と家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業のみが増加している。

第1-2表産業分類別商店数

産業分類	商店数		構成比(%)		増減率(%)
	6年	9年	6年	9年	9/6
合計	18,553	17,570			5.3
卸売業	3,727	3,438	100.0	100.0	7.8
48 各種商品	12	21	0.3	0.6	75.0
49 繊維・衣服等	153	150	4.1	4.4	2.0
50 飲食料品	775	717	20.8	20.9	7.5
51 建築材料、鉱物・金属材料等	1,015	959	27.2	27.9	5.5
52 機械器具	989	904	26.5	26.3	8.6
53 その他	783	687	21.0	20.0	12.3
小売業	14,826	14,132	100.0	100.0	4.7
54 各種商品	55	51	0.4	0.4	7.3
55 織物・衣服・身の回り品	2,192	2,070	14.8	14.6	5.6
56 飲食料品	6,183	5,667	41.7	40.1	8.3
57 自動車・自転車	671	681	4.5	4.8	1.5
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具	1,169	1,178	7.9	8.3	0.8
59 その他	4,556	4,485	30.7	31.7	1.6

(2) 従業者規模別商店数

商店数を従業者規模別にみると、卸売業では5人～9人規模が29.3%(1,009店)を占めて最も多く、次いで3人～4人規模が23.8%(819店)、1人～2人規模が19.2%(660店)と続いている。前回調査からの商店数の増減をみると、20人～29人規模と50人以上規模以外はすべての従業者規模で減少している。

小売業についてみると、1人～2人規模の商店が最も多く全体の50.3%(7,110店)を占めている。続いて、3人～4人規模が24.8%(3,499店)、5人～9人規模が14.7%(2,073店)となっている。前回調査からの推移では、50人以上規模で27.1%(23店)増、30人～49人規模18.8%(26店)増となっている。また、前回調査で29.3%増加していた20人～29人規模の商店は今回調査では増減がなく、その他の規模ではすべての減少となっている。

第1-3表 従業者規模別商店数

区分, 従業者規模別	商店数		構成比(%)		増減率(%)
	6年	9年	6年	9年	9/6
合計	18,553	17,570	100.0	100.0	5.3
1～2人	8,193	7,770	44.2	44.2	5.2
3～4	4,640	4,318	25.0	24.6	6.9
5～9	3,283	3,082	17.7	17.5	6.1
10～19	1,585	1,506	8.5	8.6	5.0
20～29	419	423	2.3	2.4	1.0
30～49	269	284	1.4	1.6	5.6
50人以上	164	187	0.9	1.1	14.0
卸売業	3,727	3,438	100.0	100.0	7.8
1～2人	710	660	19.1	19.2	7.0
3～4	897	819	24.1	23.8	8.7
5～9	1,109	1,009	29.8	29.3	9.0
10～19	620	566	16.6	16.5	8.7
20～29	181	185	4.9	5.4	2.2
30～49	131	120	3.5	3.5	8.4
50人以上	79	79	2.1	2.3	0.0
小売業	14,826	14,132	100.0	100.0	4.7
1～2人	7,483	7,110	50.5	50.3	5.0
3～4	3,743	3,499	25.2	24.8	6.5
5～9	2,174	2,073	14.7	14.7	4.6
10～19	965	940	6.5	6.7	2.6
20～29	238	238	1.6	1.7	0.0
30～49	138	164	0.9	1.2	18.8
50人以上	85	108	0.6	0.8	27.1

2 従業者数

平成9年6月1日現在の従業者数は106,955人であり、このうち卸売業は34,537人、小売業は72,418人となっている。これを前回調査に比べると、卸売業で951人減少し、小売業では965人増加しており、商業全体で従業者数は14人増加している。

(1) 業種別従業者数

従業者数を産業分類中分類別にみると、卸売業では機械器具卸売業が8,908人で最も多く、卸売業の25.8%を占める。次いで飲食料品卸売業8,663人(構成比25.1%)、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業7,817人(同22.6%)と続き、これら3業種で卸売業の73.5%を占める。前回調査からの推移をみると各種商品卸売業が123.2%(154人)増と大きな伸び率となっているほか、繊維・衣服等卸売業で4.2%(53人)増の伸びとなっている。一方、従業者数が減少した業種は機械器具卸売業で4.8%(448人)減の減少となったほか、飲食料品卸売業など4業種で減少している。

小売業では、飲食料品小売業が28,199人と最も多く小売業全体の38.9%を占める。次いで、その他小売業20,663人(構成比28.5%)、織物・衣服・身の回り品小売業7,273人(同10.0%)と続き、これら3業種で小売業の77.5%を占める。前回調査からの推移をみると家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が6.9%(369人)増の伸びとなっているほか、飲食料品小売業5.0%(1,352人)増など4業種で増加している。一方、従業者数が減少したのは、織物・衣服・身の回り品小売業で7.3%(571人)減、各種商品小売業で7.2%(438人)減の2業種であった。

第2-1表 産業分類別従業者数

産業分類	従業者数(人)		構成比(%)		増減率(%)	1店当たり従業者数	
	6年	9年	6年	9年	9/6	6年	9年
合計	106,941	106,955			0.0	5.8	6.1
卸売業	35,488	34,537	100.0	100.0	2.7	9.5	10.0
48 各種商品	125	279	0.4	0.8	123.2	10.4	13.3
49 繊維・衣服等	1,263	1,316	3.6	3.8	4.2	8.3	8.8
50 飲食料品	8,875	8,663	25.0	25.1	2.4	11.5	12.1
51 建築材料・鉱物・金属材料等	7,951	7,817	22.4	22.6	1.7	7.8	8.2
52 機械器具	9,356	8,908	26.4	25.8	4.8	9.5	9.9
53 その他	7,918	7,554	22.3	21.9	4.6	10.1	11.0
小売業	71,453	72,418	100.0	100.0	1.4	4.8	5.1
54 各種商品	6,047	5,609	8.5	7.7	7.2	10.9	11.0
55 織物・衣服・身の回り品	7,844	7,273	11.0	10.0	7.3	3.6	3.5
56 飲食料品	26,847	28,199	37.6	38.9	5.0	4.3	5.0
57 自動車・自転車	4,731	4,956	6.6	6.8	4.8	7.1	7.3
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具	5,349	5,718	7.5	7.9	6.9	4.6	4.9
59 その他	20,635	20,663	28.9	28.5	0.1	4.5	4.6

(2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、卸売業では50人以上規模が7,602人と全体の22.0%を占め最も多く、次いで10人～19人規模が7,447人(構成比21.6%)、5人～9人規模が6,670人(同19.3%)と続いている。前回調査からの増減をみると、50人以上規模で17.4%(1,125人)、20人～29人規模で2.3%(97人)と増加しているものの、それ以外の規模ではほぼ同じ割合で減少している。

小売業では5人～9人規模で13,243人と最も多く、構成比で18.3%を占めている。次いで10人～19人規模で12,414人(同17.1%)、3人～4人規模で11,861人(同16.3%)と続き、20人未満規模の商店に従事する従業者で全体の67.6%を占めている。前回調査からの増減でみると、50人以上規模で24.8%(2,344人)増、30人～49人規模で21.7%(1,094人)増と30人以上規模で大幅に増加している。一方減少したのは3人～4人規模で6.4%(807人)減、1人～2人規模で6.0%(727人)減の減少となったほか、30人未満規模で従業者が減少している。

第2-2表 従業者規模別従業者数

区分, 従業者規模別	従業者数(人)		構成比(%)		増減率(%)
	6年	9年	6年	9年	9/6
合計	106,941	106,955	100.0	100.0	0.0
1～2人	13,489	12,645	12.6	11.8	6.3
3～4	15,714	14,648	14.7	13.7	6.8
5～9	21,129	19,913	19.8	18.6	5.8
10～19	20,894	19,861	19.5	18.6	4.9
20～29	9,853	9,931	9.2	9.3	0.8
30～49	9,942	10,568	9.3	9.9	6.3
50人以上	15,920	19,389	14.9	18.1	21.8
卸売業	35,488	34,537	100.0	100.0	2.7
1～2人	1,272	1,155	3.6	3.3	9.2
3～4	3,091	2,832	8.7	8.2	8.4
5～9	7,274	6,670	20.5	19.3	8.3
10～19	8,172	7,447	23.0	21.6	8.9
20～29	4,298	4,395	12.1	12.7	2.3
30～49	4,904	4,436	13.8	12.8	9.5
50人以上	6,477	7,602	18.3	22.0	17.4
小売業	71,453	72,418	100.0	100.0	1.4
1～2人	12,217	11,490	17.1	15.9	6.0
3～4	12,623	11,816	17.7	16.3	6.4
5～9	13,855	13,243	19.4	18.3	4.4
10～19	12,722	12,414	17.8	17.1	2.4
20～29	5,555	5,536	7.8	7.6	0.3
30～49	5,038	6,132	7.1	8.5	21.7
50人以上	9,443	11,787	13.2	16.3	24.8

3 年間商品販売額

平成8年6月1日から平成9年5月31日までの年間商品販売額は、前回平成6年調査と比べて2,446億円(6.6%)増の3兆9,588億円となった。このうち卸売業は、2兆6,570億円で前回と比べ1,812億円(7.3%)増加している。小売業も1兆3,017億円で前回と比べ634億円(5.1%)の増加となった。

(1) 業種別年間商品販売額

年間商品販売額を産業中分類別にみると、卸売業では飲食料品卸売業が7,562億円で最も多く卸売業の28.5%を占めている。次いで建築材料・鉱物・金属材料等卸売業が6,997億円(構成比26.3%)、機械器具卸売業6,556億円(同24.7%)と続いている。前回調査からの増減率をみると各種商品卸売業が97.3%(76億円)増と大きく増加している他、すべての業種で増加している。

小売業では、飲食料品小売業が3,645億円と最も多く小売業の28.0%を占めている。次いで、その他の小売業3,072億円(構成比23.6%)、各種商品小売業2,325億円(17.9%)と続いている。前回調査からの増減率をみるとその他の小売業16.3%(同431億円)増、自動車・自転車小売業14.1%(204億円)増、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業10.6%(110億円)増、各種商品小売業3.2%(71億円)増の4業種で増加している。一方、織物・衣服・身の回り品小売業8.8%(114億円)減、飲食料品小売業1.8%(67億円)減と2業種で減少している。

第3-1表産業分類別年間商品販売額

産業分類	年間商品販売額(百万円)		構成比(%)		増減率(%)	1店当たり販売額(百万円)	
	6年	9年	6年	9年	9/6	6年	9年
合計	3,714,206	3,958,765			66	2002	2253
卸売業	2,475,858	2,657,036	100.0	100.0	7.3	664.3	772.8
48 各種商品	7,814	15,419	0.3	0.6	97.3		
49 繊維・衣服等	41,654	45,000	1.7	1.7	8.0		
50 飲食料品	724,824	756,239	29.3	28.5	4.3		
51 建築材料、鉱物・金属材料等	647,759	699,726	26.2	26.3	8.0		
52 機械器具	594,512	655,589	24.0	24.7	10.3		
53 その他	459,294	485,064	18.6	18.3	5.6		
小売業	1,238,348	1,301,729	100.0	100.0	5.1	83.5	92.1
54 各種商品	225,427	232,534	18.2	17.9	3.2		
55 織物・衣服・身の回り品	129,524	118,139	10.5	9.1	8.8		
56 飲食料品	371,236	364,507	30.0	28.0	1.8		
57 自動車・自転車	144,321	164,677	11.7	12.7	14.1		
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具	103,744	114,703	8.4	8.8	10.6		
59 その他	264,095	307,168	21.3	23.6	16.3		

(2) 従業者規模別年間商品販売額

従業者規模別に年間商品販売額をみると、卸売業では10人～19人規模が最も多く6,009億円と卸売業の22.6%を占めている。次いで50人以上規模が5,771億円(構成比21.7%)、5人～9人規模4,913億円(同18.5%)と続いている。前回調査からの増減率をみると、20人～29人規模が35.3%(1,115億円)増加したのを初めとして、4規模で増加している。一方1人～2人規模が12.0%(85億円)減、30人～49人規模が7.2%(238億円)減、5人～9人規模が0.8%(39億円)減となるなど3規模で減少している。

小売業についてみると50人以上が3,437億円と最も多く小売業全体の26.4%を占めている。次いで5人～9人規模が2,312億円(構成比17.8%)、10人～19人規模2,190億円(構成比16.8%)と続いている。前回調査からの増減率をみると、20人～29人規模が20.0%(166億円)増加したほか、50人以上規模16.7%(493億円)増など4業種で増加した。一方、1人～2人規模で3.7%(44億円)と減少したほか、3規模で減少した。

第3-2表従業者規模別年間商品販売額

区分, 従業者規模別	年間商品販売額(百万円)		構成比(%)		増減率(%)
	6年	9年	6年	9年	9/6
合計	3,714,206	3,958,765	100.0	100.0	66
1～2人	187,180	174,336	5.0	4.4	6.9
3～4	348,521	357,147	9.4	9.0	2.5
5～9	731,178	722,562	19.7	18.3	1.2
10～19	804,468	819,827	21.7	20.7	1.9
20～29	399,429	527,591	10.8	13.3	32.1
30～49	452,327	436,584	12.2	11.0	3.5
50人以上	791,103	920,719	21.3	23.3	16.4
卸売業	2,475,858	2,657,036	100.0	100.0	7.3
1～2人	70,538	62,065	2.8	2.3	12.0
3～4	180,612	193,147	7.3	7.3	6.9
5～9	495,257	491,324	20.0	18.5	0.8
10～19	587,856	600,857	23.7	22.6	2.2
20～29	316,213	427,731	12.8	16.1	35.3
30～49	328,671	304,857	13.3	11.5	7.2
50人以上	496,711	577,056	20.1	21.7	16.2
小売業	1,238,348	1,301,729	100.0	100.0	5.1
1～2人	116,642	112,271	9.4	8.6	3.7
3～4	167,908	164,000	13.6	12.6	2.3
5～9	235,921	231,238	19.1	17.8	2.0
10～19	216,613	218,970	17.5	16.8	1.1
20～29	83,216	99,860	6.7	7.7	20.0
30～49	123,656	131,727	10.0	10.1	6.5
50人以上	294,392	343,663	23.8	26.4	16.7

4 商品手持額

(1) 業種別商品手持額

平成9年6月1日現在の商品手持額は2,432億円で、これは前回調査と比べて235億円(10.7%)の増であった。このうち卸売業は前回調査と比べて76億円(7.8%)増の1,055億円、小売業は同じく159億円(13.0%)増の1,376億円であった。

これを、産業中分類別にみると、卸売業では建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が274億円(構成比25.9%)で最も多く、以下その他の卸売業255億円(同24.2%)、機械器具卸売業255億円(同24.2%)と続いている。前回調査からの増減率をみると、機械器具卸売業で9.3%(26億円)減と減少したが、他の5業種では増加している。

小売業ではその他の小売業が375億円(構成比27.3%)で最も多く、次いで飲食料点小売業281億円(同20.4%)、各種商品小売業248億円(同18.0%)と続いている。前回調査からの増減率をみると、飲食料点小売業が110.7%(148億円)の増加となったほか、各種商品小売業18.0%(38億円)増、その他の小売業1.1%(4億円)増であった。一方、自動車・自転車小売業9.1%(9億円)減など3業種で減少した。

第4-1表産業分類別商品手持額及び商品回転率

(2) 商品回転率

年間商品販売額を商品手持額で除した商品回転率をみると16.3回と前回調査を0.6回下回っている。これを卸・小売の別にみると、卸売業では25.2回で前回調査と比べて0.1回減り、小売業では9.5回で前回調査と比べて0.7減り、いずれも前回は下回る結果となった。

産業中分類別にみると、卸売業では飲食料品卸売業が40.2回と最も多く、次いで機械器具卸売業25.7回、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業25.6回の順で繊維・衣服等卸売業の7.1回が最も少なくなっている。小売業では、自動車・自転車小売業の17.8回を筆頭に、飲食料点小売業13.0回、各種商品小売業9.4回と続き、繊維・衣服・身の回り品小売業の5.0回が最も少なかった。

産業分類	商品手持額(百万円)		構成比(%)		増減率(%)	商品回転率(回)	
	6年	9年	6年	9年	9/6	6年	9年
合計	219,688	243,163			10.7	16.9	16.3
卸売業	97,931	105,535	100.0	100.0	7.8	25.3	25.2
48 各種商品	434	1,912	0.4	1.8	340.1	18.0	8.1
49 繊維・衣服等	6,254	6,353	6.4	6.0	1.6	6.7	7.1
50 飲食料品	17,261	18,811	17.6	17.8	9.0	42.0	40.2
51 建築材料、鉱物・金属材料等	20,407	27,369	20.8	25.9	34.1	31.7	25.6
52 機械器具	28,164	25,541	28.8	24.2	9.3	21.1	25.7
53 その他	25,410	25,549	25.9	24.2	0.5	18.1	19.0
小売業	121,757	137,628	100.0	100.0	13.0	10.2	9.5
54 各種商品	21,051	24,840	17.3	18.0	18.0	10.7	9.4
55 織物・衣服・身の回り品	25,264	23,740	20.7	17.2	6.0	5.1	5.0
56 飲食料品	13,359	28,145	11.0	20.4	110.7	27.8	13.0
57 自動車・自転車	10,198	9,268	8.4	6.7	9.1	14.2	17.8
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具	14,778	14,110	12.1	10.3	4.5	7.0	8.1
59 その他	37,107	37,525	30.5	27.3	1.1	7.1	8.2

注：商品回転率 = 年間商品販売額 ÷ 商品手持額

5 売場面積

平成9年6月1日現在の小売業(牛乳小売業,自動車小売業,建具小売,畳小売業,ガソリンスタンド,新聞小売業を除く)の売場面積は127万3,935㎡で,前回調査より2万4,304㎡増加した。これを産業中分類別にみると飲食料品小売業が34万6,473㎡と最も広く,全体の27.2%を占めている。次いで各種商品小売業28万5,575㎡(構成比22.4%),その他の小売業27万5,240㎡と続いている。

前回調査からの増減をみると,その他の小売業が3万0,225㎡(12.3%)増,各種商品小売業が2万6,440㎡(10.2%)増,家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が2,605㎡(1.6%)増と3業種で増加している。一方,織物・衣服・身の回り品小売業が1万6,217㎡(8.6%)減,飲食料品小売業が1万2,871㎡(3.6%)減,自動車・自転車小売業が5,878㎡(15.1%)減と3業種で減少している。

1店当たりの売場面積をみると,各種商品小売業が最も広く5,600㎡で,前回調査と比べると888㎡増加している。

第5-1表産業分類別売場面積

産業分類	売場面積(㎡)		構成比(%)		増減率(%)	1店当たり売場面積(㎡)	
	6年	9年	6年	9年	9/6	6年	9年
小売業	1,249,631	1,273,935	100.0	100.0	1.9	84.3	90.1
54 各種商品	259,135	285,575	20.7	22.4	102		
55 織物・衣服・身の回り品	188,442	172,225	15.1	13.5	86		
56 飲食料品	359,344	346,473	28.8	27.2	36		
57 自動車・自転車	38,936	33,058	3.1	2.6	15.1		
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具	158,759	161,364	12.7	12.7	1.6		
59 その他	245,015	275,240	19.6	21.6	12.3		

6 販売効率

(1) 1店当たり年間商品販売額

1店当たり年間商品販売額をみると、卸売業は7億7,284万円で前回調査と比べて1億854万円(16.3%)の増加、小売業は9,211万円で同じく859万円(10.3%)の増加であった。これを産業中分類別にみると、卸売業では機械器具卸売業が前回調査と比べて1億2,408万円(20.6%)と増加したのをはじめ、全ての業種において増加した。最も1店当たり年間販売額が多いのは飲食料品卸売業の10億5,473万円であり、また前回調査からの増加が最も大きいのは機械器具卸売業で1億2,408万円(20.6%)増であった。

小売業では各種商品小売業が45億5,949万円と最も多く、前回調査と比べて4億6,083万円(11.1%)と大幅に増加した。

(2) 従業者1人当たり年間商品販売額

従業者1人当たり年間商品販売額をみると、卸売業は7,693万円、小売業は1,798万円となり、それぞれ前回調査と比べて717万円(10.3%)、64万円(3.7%)増加している。

これを産業中分類別にみると、卸売業では建築材料・鉱物・金属材料等卸売業が8,951万円と最も多く、次いで飲食料品卸売業8,730万円、機械器具卸売業7,360万円と続き、繊維・衣服等卸売業の3,419万円が最も少なかった。

小売業では、各種商品小売業が4,146万円と最も多く、次いで自動車・自転車小売業3,323万円、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業2,006万円と続き、飲食料品小売業の1,293万円が最も少なかった。

前回調査と比べると、卸売業では各種商品卸売業が725万円(11.6%)減少したもののその他の業種では全て増加した。最も大きく増加したのは機械器具卸売業で1,005万円(15.8%)増であった。小売業では飲食料品小売業で90万円(6.5%)、織物・衣服・身の回り品小売業で27万円(1.6%)と減少したものの、他の全ての業種で増加した。増加額が最も大きかったのは各種商品小売業で418万円(11.2%)で、次いで自動車・自転車小売業で272万円(8.9)、その他の小売業で207万円(16.2%)の順であった。

(3) 売場面積1㎡当たり年間商品販売額

売場面積1㎡当たり年間商品販売額をみると、小売業(牛乳小売業、自動車小売業、建具小売、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業を除く)全体では、77万円で前回調査と比べて1万円(1.2%)の減少であった。産業中分類別にみると飲食料品小売業の97万円が最も多く、次いで各種商品小売業81万円、その他の小売業68万円の順に続き自動車・自転車小売業の46万円が最も少なかった。

第6-1表販売効率(単位当たり年間商品販売額)

産業分類	1店当たり(万円)		従業者1人当たり(万円)		売場面積1m ² 当たり(万円)	
	6年	9年	6年	9年	6年	9年
合計	20,019	22,531	3,473	3,701	78	77
卸売業	66,430	77,284	6,977	7,693
48 各種商品	65,119	73,425	6,251	5,527
49 繊維・衣服等	27,225	30,000	3,298	3,419
50 飲食料品	93,526	105,473	8,167	8,730
51 建築材料, 鉱物・金属材料等	63,819	72,964	8,147	8,951
52 機械器具	60,112	72,521	6,354	7,360
53 その他	58,658	70,606	5,801	6,421
小売業	8,353	9,211	1,733	1,798	78	77
54 各種商品	409,867	455,949	3,728	4,146	87	81
55 織物・衣服・身の回り品	5,909	5,707	1,651	1,624	67	65
56 飲食料品	6,004	6,432	1,383	1,293	96	97
57 自動車・自転車	21,508	24,182	3,051	3,323	37	46
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具	8,875	9,737	1,940	2,006	61	62
59 その他	5,797	6,849	1,280	1,487	69	68

7 行政区別の状況

(1) 卸売業

卸売業の状況を各行政区にみると、商店数では小倉北区が1,553店と最も多く全体の45.2%を占めている。次いで八幡西区の587店(構成比17.1%)となっており、この2区で全体の62.2%を占めている。今回の調査では前回の調査に比べ全区において減少しており、八幡東区の14.9%(43店)減が最も大きかった。

次に、従業者数をみると小倉北区が17,483人でやはり最も多く全体の50.6%と過半を占めている。次いで、八幡西区(構成比16.2%)、小倉南区(同12.7%)の順となっている。前回調査からの増減をみると、小倉南区が20.9%(760人)増、八幡西区13.4%(658人)増とこの2区で増加している。一方、その他の区では全て減少しており、若松区19.8%(307人)減、八幡東区13.3%(305人)減、戸畑区13.3%(242人)減などとなっている。

年間商品販売額をみると、小倉北区が1兆6,773億円と最も多く全体の63.1%を占めている。次いで、八幡西区2,827億円(構成比10.6%)となっている。前回調査からの増減をみると、小倉南区28.3%(510億円)増、門司区17.0%(221億円)増、八幡西区11.0%(281億円)増など5区で増加した。一方、八幡東区8.8%(109億円)減、戸畑区8.4%(111億円)減と2区で減少した。

(2) 小売業

小売業の状況を各行政区にみると、商店数は小倉北区が3,692店と最も多く全体の26.1%を占めている。次いで、八幡西区3,204店(構成比22.7%)、小倉南区1,872店(同13.2%)、門司区1,603店(同11.3%)と続いている。前回調査からの増減をみると、小倉南区で5.4%(96店)増と唯一増加しているが、小倉北区8.7%(351店)減、戸畑区8.0%(98店)減など他の全ての行政区において減少している。

次に、従業者数をみるとここでも小倉北区が21,174人と最も多く、全体の29.2%を占めている。次いで、八幡西区18,181人(構成比25.1%)と続きこの2区で全体の54.3%と過半を占めている。前回調査からの増減をみると、小倉南区が13.5%(1,320人)増加したのを初めとして、八幡西区3.3%(589人)増、門司区1.3%(90人)増など3区で増加した。一方、戸畑区8.8%(436人)減、八幡東区5.9%(320人)減など4区で減少した。

年間商品販売額についてみると、小倉北区が4,549億円で最も多く、全体の34.9%を占めている。次いで、八幡西区3,396億円(構成比26.1%)、小倉南区2,076億円(同15.9%)、門司区994億円(同7.6%)と続いている。前回調査からの増減をみると、小倉南区が18.6%(325億円)増と大きく増加したほか、小倉北区5.6%(240億円)増、八幡西区1.5%(49億円)増など6区で増加した。一方、若松区が0.9%(6億円)減と唯一減少した。

売場面積についてみると、小倉北区が37万2,895㎡で最も多く、全体の29.3%を占めている。次いで、八幡西区36万2,214㎡(構成比28.4%)、小倉南区21万3,256㎡と続いている。前回調査からの増減をみると、小倉南区が百貨店の新規出店があり22.4%(3万9,013㎡)増と大幅に伸びたのを初めとして、八幡東区6.5%(4,568㎡)増、八幡西区1.9%(6,865㎡)増と3区で増加した。一方、戸畑区14.1%(1万152㎡)など4区で減少となった。

第7-1表区別の商店数及び従業者数

区別	商店数				従業者数			
	6年	9年	増減率(%)	6年	9年	増減率(%)		
	実数	構成比(%)	9/6	実数(人)	構成比(%)	9/6		
合計								
北九州市	18,553	17,570	100.0	5.3	106,941	106,955	100.0	0.0
門司区	2,037	1,888	10.7	7.3	9,270	9,303	8.7	0.4
小倉北区	5,749	5,245	29.9	8.8	40,344	38,657	36.1	4.2
小倉南区	2,160	2,252	12.8	4.3	13,386	15,466	14.5	15.5
若松区	1,432	1,360	7.7	5.0	6,868	6,512	6.1	5.2
八幡東区	1,819	1,680	9.6	7.6	7,757	7,132	6.7	8.1
八幡西区	3,869	3,791	21.6	2.0	22,518	23,765	22.2	5.5
戸畑区	1,487	1,354	7.7	8.9	6,798	6,120	5.7	10.0
卸売業								
北九州市	3,727	3,438	100.0	7.8	35,488	34,537	100.0	2.7
門司区	314	285	8.3	9.2	2,324	2,267	6.6	2.5
小倉北区	1,706	1,553	45.2	9.0	18,941	17,483	50.6	7.7
小倉南区	384	380	11.1	1.0	3,630	4,390	12.7	20.9
若松区	183	162	4.7	11.5	1,547	1,240	3.6	19.8
八幡東区	289	246	7.2	14.9	2,294	1,989	5.8	13.3
八幡西区	591	587	17.1	0.7	4,926	5,584	16.2	13.4
戸畑区	260	225	6.5	13.5	1,826	1,584	4.6	13.3
小売業								
北九州市	14,826	14,132	100.0	4.7	71,453	72,418	100.0	1.4
門司区	1,723	1,603	11.3	7.0	6,946	7,036	9.7	1.3
小倉北区	4,043	3,692	26.1	8.7	21,403	21,174	29.2	1.1
小倉南区	1,776	1,872	13.2	5.4	9,756	11,076	15.3	13.5
若松区	1,249	1,198	8.5	4.1	5,321	5,272	7.3	0.9
八幡東区	1,530	1,434	10.1	6.3	5,463	5,143	7.1	5.9
八幡西区	3,278	3,204	22.7	2.3	17,592	18,181	25.1	3.3
戸畑区	1,227	1,129	8.0	8.0	4,972	4,536	6.3	8.8

第7-2表区別の年間商品販売額及び売場面積

区別	年間商品販売額				売場面積			
	6年	9年	増減率(%)		6年	9年	増減率(%)	
	実数(百万円)	構成比(%)	9/6		実数(m ²)	構成比(%)	9/6	
合計								
北九州市	3,714,206	3,958,765	100.0	6.6	1,249,631	1,273,935	100.0	1.9
門司区	227,643	251,461	6.4	10.5	111,734	108,070	8.5	3.3
小倉北区	2,011,442	2,132,117	53.9	6.0	381,603	372,895	29.3	2.3
小倉南区	355,444	438,982	11.1	23.5	174,243	213,256	16.7	22.4
若松区	149,988	154,548	3.9	3.0	84,741	81,123	6.4	4.3
八幡東区	183,403	173,233	4.4	5.5	70,058	74,626	5.9	6.5
八幡西区	589,264	622,278	15.7	5.6	355,349	362,214	28.4	1.9
戸畑区	197,023	186,147	4.7	5.5	71,903	61,751	4.8	14.1
卸売業								
北九州市	2,475,858	2,657,036	100.0	7.3	-	-	-	-
門司区	129,930	152,016	5.7	17.0	-	-	-	-
小倉北区	1,580,571	1,677,259	63.1	6.1	-	-	-	-
小倉南区	180,365	231,417	8.7	28.3	-	-	-	-
若松区	76,033	81,238	3.1	6.8	-	-	-	-
八幡東区	122,964	112,089	4.2	8.8	-	-	-	-
八幡西区	254,555	282,662	10.6	11.0	-	-	-	-
戸畑区	131,441	120,355	4.5	8.4	-	-	-	-
小売業								
北九州市	1,238,348	1,301,729	100.0	5.1	1,249,631	1,273,935	100.0	1.9
門司区	97,713	99,445	7.6	1.8	111,734	108,070	8.5	3.3
小倉北区	430,871	454,857	34.9	5.6	381,603	372,895	29.3	2.3
小倉南区	175,079	207,565	15.9	18.6	174,243	213,256	16.7	22.4
若松区	73,954	73,309	5.6	0.9	84,741	81,123	6.4	4.3
八幡東区	60,439	61,145	4.7	1.2	70,058	74,626	5.9	6.5
八幡西区	334,709	339,616	26.1	1.5	355,349	362,214	28.4	1.9
戸畑区	65,583	65,792	5.1	0.3	71,903	61,751	4.8	14.1